

幼児を育てる親の地域への主体的参加意識の変容

—地域子育て支援施設の利用との関連—

Changes in child-rearing generation's voluntary participation in the community

—Relation to the use of local childcare support facilities—

勝 山 幸

Miyuki KATSUYAMA

(日本女子大学 人間社会研究科 学術研究員)

要 約

本研究の目的は、幼児を育てる親の地域への主体的参加意識の変容に影響を与える要因を探索的に検討し、地域子育て支援施設の利用との関連を確認することであった。そこで3歳児健診受診家庭3,956名を対象として質問紙調査を実施した。分散分析の結果、地域子育て支援施設の利用頻度が月5日以上の人、月4日以下の人よりも、「地域に対する主体的参加意識の変容」得点が有意に高いことが明らかになった。また、未就労の母親は就労中の母親よりも「地域に対する主体的参加意識の変容」得点が有意に高いことが明らかになった。さらに相関分析の結果、育児休業取得者の「取得後のネガティブ感情」得点と、「地域に対する主体的参加意識の変容」得点には、有意な負の相関があった。女性の就労率が高まり、短い育児休業期間を経て職場復帰する家庭が増える中、地域子育て支援施設には、地域との繋がりを必要とする親の地域への主体的参加意識の変容を促す取組みや関わりが期待される。

[Abstract]

The purpose of this study is to explore the factors that affect the change in child-rearing generation's voluntary participation in the community, and to confirm whether there are factors related to local childcare support facilities. We questioned 3,956 parents and found the following. First, parents who use the facility more frequently than the 5th of a month have a significantly higher score of "Change in voluntary participation in the community" than those who do the less than the 4th of a month; second, non-working mothers have a significantly higher score for "change in voluntary participation in the community" than working mothers; Additionally, the negative feelings after taking childcare leave showed significantly negative correlation with the change in voluntary participation in the community. As the number of families returning to work after a short period of childcare leave increases, local childcare support facilities should be encouraged to change the attitudes of parents who need to connect with the community.

I. 問題

1. 地域子育て支援拠点事業における地域人材育成

地域子育て支援拠点事業は、子育て中の親子が気軽に集い相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場づくりを目的としている。3歳未満児を育てる親の7～8割が家庭で子育てをしてい

る（厚生労働省,2011）中、核家族化や地域の繋がり希薄化、自分の生まれ育った地域以外での子育ての増加により、地域での子育てが孤立し、子育てに対する親の不安・負担感が増大している社会的課題が背景にある。2018年には全国7,431か所で実施されており、親子が歩いて行けるよう、すべての中学校区での設置（全国10,000か所）を目指して拡充をはかっている。

地域子育て支援拠点事業における基本事業とは、＜①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談・援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施＞とされる（厚生労働省HP）。このうち、ベースとなる①については各自治体・運営法人レベルでも様々な取り組みがなされている。また、②や③については、2015年の改正子ども・子育て支援法に基づく利用者支援事業のスタートにより、さらに推進が期待される事業領域とも言えよう。（利用者支援事業；子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行うことを目的とした事業。地域子育て支援拠点等の身近な場所で、専任職員（利用者支援専門員）が個別のニーズに応じた情報提供や、助言・支援をする（厚生労働省HP）。一方で④に関して、特に地域子育て支援に関わる人材育成（“地域で子どもを育てる”という目線で地域活動に関わる人材の育成）の観点では、今後の担い手不足など課題も多い。地域子育て支援の人材育成の対象として、既に地域子育て支援に関わる世代だけではなく、今現在の乳幼児の親（子育て当事者）も将来的な地域活動の担い手になることが期待されている。2016年に子育て世代包括支援センターが制定され、全ての妊産婦、未就学児を育てる親を、多職種が連携しポピュレーションアプローチで支援するという考え方が取り込まれた。改めて身近な地域で子育て世代を親身に支える仕組みを整備することが急がれる（厚生労働省HP）中、「当事者性」すなわち、子育て世代が本来持ち合わせる力を引き出し、それを発揮していく場を用意することが必要である。

一方で当事者である子育て中の親に目を向けると、進学や就職、結婚や出産を機に初めて現在の居住地に暮らし始めた親も多く、自分の育った市町村以外で子育てをしている親は72%にのぼる（子育てひろば全国連絡協議会,2015）。また、近年の共働き家庭の増加に伴い、子育てを始めて間もなく保育所等に入所し、隣近所や地域住民との交流は挨拶程度という生活を送る傾向が強くなっている。こうした乳幼児の親が地域と繋がることは、何かきっかけがない限り難しい。また、子どもが乳幼児の頃に親が地域活動に参加しても、学童期～思春期と子どもの成長を経て継続的に地域に繋がり、主体的に地域活動に参加するようになることは、容易なことではない。

2. 親の地域への主体的参加意識の変容に関する先行研究

親世代の意識変容については、成人期の継次的な発達の側面からの研究がある。

成人期の継次的発達に関して、岡本（1997）は、アイデンティティ発達について、個としてのアイデンティティと関係性に基づくアイデンティティの2つの軸から捉えることを提唱している。とりわけ“関係性に基づくアイデンティティ”について、「自分は誰のために存在するのか、自分は他者の役に立つのか」が中心テーマとなり、発達の方向性として、他者の成長・自己実現の援助が目指されるという。これは、子どもを産み育てるという経験だけではなく、老いた者や病んだ者の世話、職場における後継者の育成など、様々な経験を通して育まれるものであると考えられる。

また、E.H エリクソンの心理社会的発達理論における成人期 の世代性 (Generativity)；次世代を確立させて導くことの関心 (Ericson,1950) をベースに置く研究が見られる。従来地域活動を支えてきたのは、自治会・町内会・子ども会などの地域組織であり、主には女性や、定年退職後の高齢世代が中心となる無償労働 (ボランティア活動) であった。こうした地域活動に関わることについて、成人期以降の発達の意義を論じるものである。

加藤 (2010) は、子育て経験を持つ成人女性がボランティアとして地域の一時預かり活動に参加することについて、家事とも趣味とも違う「生活の張り」を感じたことを見出している。このように、子育てを通じて徐々に母親役割達成感が低下する成人期女性においては、社会的活動が心理的健康に強く関連することが指摘されている (西田, 2000)。

加藤 (2010) は、こうした地域での子育て支援活動が、「会社人間の夫と子育てをする妻」として子育て期を送ったコホートの社会経済的文脈を背景にすることを指摘し、女性就業率が増加し父親の子育て関与が促された現代の夫婦の将来について、現在は被支援者である母親が将来どのような支援者になるかについて明確ではない反面、現在子育てに関わる父親たちが成人期に至った時、自らの子育てを振り返り後世に活かそうと活動することも考えられないわけではないとも述べている。

なお、世代性に関して、丸島 (2005) は、Ericson 以降の研究において世代性が成人期に突出した傾向を示すものではなく、従来の段階論に固定化した世代性を捉えるよりはむしろ、子を産み育てる年齢の 30 歳前後から引退年齢の 70 歳前後に当てられていることが多い事を指摘している。

このように、成人期の継時的発達に触れる研究はあるものの、とりわけ地域への関わりにおける心理社会的発達側面を扱った研究は見られない。また、地域子育て支援拠点事業に関する先行研究についても、前述の地域子育て支援の事業内容のうち、①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談・援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 に関するものが多く、地域子育て支援施設を利用した親の、その後の意識変容に関する研究は見当たらない。

II. 目的

子育て中に地域を身近に感じ、地域でのイベントや活動に主体的に参加する親は、どのような要因で、地域活動に参加するようになるのか。身近な地域での子育てを支える地域子育て支援施設の利用は、この意識変容に何かしらの影響を与えているのだろうか。本研究は、幼児を育てる親の地域に対する主体的な参加意識の変容を規定する要因を探索的に研究することを目的とし、今後の地域子育て支援研究の基礎材料とする。

III. 方法

1. 調査内容

本研究で利用した調査票は、以下の内容から構成されている。なお、調査票には本研究で分析に用いていない尺度がある。

1) デモグラフィック要因 (表 1)

2) 地域子育て支援施設の利用に関する項目 (表 2)

認知度, 利用の有無, 利用頻度, 利用期間, 利用目的, 利用後の心境の変化について尋ねた。利用目的・利用後の心境の変化については, 経年の子育て支援施設利用者アンケートを参考にした。

* なお, 地域子育て支援施設の施設名称で覚えている回答者が一定数いることを想定し, A市で地域子育て支援拠点事業として運営している全ての施設名を調査用紙内に記載した。

《表 1》デモグラフィック要因

項目	
性別	男性、女性
年齢	
両親または片親の外国ルーツ(日本以外の国籍)	あり、なし
居住年数	
家族構成	夫婦と子どもからなる家族、三世大家族、母子・父子家庭、
身のまわりに介助・看護・介護などを必要とする人	いる、いない
回答者の疾病や障がいなどでの通院やケアの必要性	はい、いいえ
子の就園状況	幼稚園、保育園、認定こども園、未就園
子のきょうだい	3歳児未満児、3歳以上～未就学児、小学生、中学生以上、他にいない
母親の就労状況	就労中(週40時間以上)、就労中(週40時間未満)、就労していない、求職の活動中、不在
父親の就労状況	就労中(週40時間以上)、就労中(週40時間未満)、就労していない、求職の活動中、不在
子育て前の回答者の傾向 「あまり家族に相談しないタイプだった」「あまり友人に相談しないタイプだった」「同世代や後輩の面倒見がよかったほうだ」「たいがいの事はわりとうまくやれていた」「友人知人の子育てを手伝ったことがある」「地域の人とあまり関わりを持ちたくないと思っていた」「仕事中心の生活をしていた」の7項目	それぞれについて、「よくあてはまる」「あてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4件法で回答
地域子育て支援施設以外の利用 「友人の家や近所の公園・遊び場」「地域で開催する事業・イベント」「商業施設のフリースペース」「商業施設の有料の遊び場」の4項目	それぞれについて、「よく利用した」「時々利用した」「全く利用していない」「知らない」の4件法で回答

《表 2》地域子育て支援施設の利用に関する要因

項目	
認知度	知っている、知っていない
利用状況	いくつか利用したことがある、一つだけ利用したことがある、利用したことがない
1ヶ月の利用頻度	20日以上、10日～19日、5～9日、4日以下
利用期間	
利用目的(複数回答)	子どもを遊ばせる、イベントや講座に参加する、子育ての情報を得る、スタッフに子どもや自分のことを話す、仲間の活動に参加する、施設の手伝いをする、上記に当てはまるものがない
利用後の心境(複数回答)	子育ての悩みや不安を話せるようになった、他の親子に声をかけるようになった、他の子どもの成長も嬉しいと感じるようになった、子育てについて心の負担が軽くなった、子どもと一緒に暮らす生活リズムが整った、自分なりに子育てを頑張っていると思えるようになった、自分の友達ができた、もう1人子どもを産んでもいいなと感じた、友人をひろばや地域のイベントに誘うようになった、自分のこれからについて考えるきっかけを得ることができた、感じたことはなかった

3) 育児休業の取得に関する項目 (表 3)

育児休業の取得の有無, 育児休業取得後の心境について回答を求めた。

《表 3》育児休業に関する要因

項目	
取得状況	期限いっぱいであった、部分的な期間だけが取った、とらなかった・とれなかった
育児後の自身の気持ち(複数回答)	休むことができた、保育園等の預け先探しに追われて大変だった、子どもとの時間を楽しむことができた、新たな子育て仲間、友人関係を得るまでにはいかなかった、新たな近所付き合いの関係を得るまでにはいかなかった、もう少し長く休みたかった、復帰後の仕事のことが気になった、早く復帰したかった、あてはまるものがない

4) 子育てを通して生じる親の変容に関する項目 (表 4)

子育てを通して生じる親の変容に関する項目については、坂本ら (2018) の質的調査で得られた地域子育て支援拠点利用者の「親としての成長」の項目「他者への貢献意識の獲得 (①他者②地域③社会全体への視野の広がりから関心や愛着, 貢献意識)」「④自己実現への意識の高まり」「⑤職業観の獲得」をベースに、子育て期エンパワメント研究会 (2016) で使用された項目を参考にして、本調査メンバーの研究者を中心に独自に作成した 15 項目を用意した。15 項目それぞれについて、「1. よくあてはまる」～「4. あてはまらない」「5. 以前からそうだった」の 5 件法で回答を求めた。

《表 4》子育てを通して変わったことに関する 15 項目

設問	設問内容
問11-1	気軽に自分のことを人に話せるようになった
問11-2	何よりも子供の成長や進路のことを優先するようになった
問11-3	母親は育児に専念するべきだと思わなくなった
問11-4	我が子の成長には、親以外の大人の力が欠かせないと感じるようになった
問11-5	地域に子育てを助けてくれる人がいると思えるようになった
問11-6	近所づきあいは楽しいと感じるようになった
問11-7	地域の行事やイベントに参加するようになった
問11-8	この地域に長く住み続けたいと思うようになった
問11-9	他の親子に対しても助けてあげたいと思うようになった
問11-10	子育てに関わる行政の制度に興味を持つようになった
問11-11	子育て以外にも趣味や学びの時間を楽しめるようになった
問11-12	子育てでサークル活動やママ・パパ友づきあいに興味を持つようになった
問11-13	子育てで経験したことを仕事としてやってみたくなくなった
問11-14	働きたいと思うようになった
問11-15	自分の働き方を考え直すようになった

5) 子育てを通じた地域の人との関わりの自由記述

「子育てをとおして地域の人と関わったことで印象に残っていることがありましたら自由にお書きください。」と尋ね、自由記述形式にて回答を求めた。

2. 調査時期

2017 年 12 月, 2018 年 1 ~ 4 月

3. 調査対象

子育てを通じた親の変容に関する調査であるため、今現在地域子育て支援施設を利用する親ではなく、今は子どもが成長し利用が減っていると想定される親が調査対象とされた。都市部にある A 市で実施された 3 歳児健診を受ける子どもの親・保護者を対象とした。配布は 4,875 名、回収は 3,956 名であった (子ども数, 多胎児の場合はいずれか 1 名分, 回収率: 81.1%)。

4. 調査方法

マークシートによる回答形式で質問紙調査を実施。3歳児健診の対象家庭向け郵送物に本調査用紙を同封し郵送、健診当日に持参してもらい回収した。

5. 倫理的配慮

無記名で回答を求めた。調査の目的、参加/辞退の自由、データの取り扱い、個人情報の保護をフェイスシートで説明した。調査用紙提出をもって調査に同意したとみなした。

6. 研究計画と分析方法

本調査は、A市で地域子育て支援拠点事業に携わる施設長ならびにスタッフ7名と、地域子育て支援関連研究者3名の計10名による調査チームとして、A市（行政）との共同調査として実施された。著者は、本調査チームに加わっていた。

分析については、回答者の子育てを通じた意識の変容を把握するために因子分析を行った。続いて、回答者のプロフィール、地域子育て支援施設の利用との関連を明らかにするために、因子分析により得られた下位尺度を用いて一要因分散分析を行った。統計処理にはSPSS for Windows Ver.24を用いた。

IV. 結果

1. 回答者のプロフィール

回答者の性別は女性が97.7%と、大半が母親であった。平均年齢は35.6歳、夫婦と子どもからなる家庭（核家族）が88.8%であった。現在の住まいの居住年数は5年未満が40.9%、5～10年未満が34.1%であった。また、きょうだいについては1人でもいる家庭が66.2%、他にいない（3歳児のみ）家庭が32.3%であった。

2. 子育てを通して生じる親の変容項目の因子分析

表4に示した子育てを通して生じる親の変容項目（15項目）に関して、因子分析を行った（主因子法、プロマックス回転）。因子数は固有値の変化から4因子と仮定し、再び因子分析を行った（主因子法、プロマックス回転）。その結果、因子負荷量が.40を下回った「何よりも子どもの成長や進路のことを優先するようになった」「他の親子に対しても助けてあげたいと思うようになった」「子育て以外にも趣味や学びの時間を楽しめるようになった」「子育てで経験したことを仕事としてやってみたくなくなった」の4項目を除外し、再び因子分析を行った（主因子法、プロマックス回転）。その結果、更に因子負荷量が.40を下回った「気軽に自分の事を話せるようになった」「我が子の成長には、親以外の大人の力が欠かせないと感じるようになった」「子育てに関わる行政の制度に興味を持つようになった」の3項目を除外し、更に因子分析を行った（主因子法、プロマックス回転）。最終的な因子パターンは表2に示した。2つの因子の累積負荷量は36.28%であった。

このうち、第1因子に負荷量の高い項目は、「近所づきあいは楽しいと感じるようになった」「地

域に子育てを助けてくれる人がいると思えるようになった」「地域の行事やイベントに参加するようになった」「子育てでサークル活動やママ・パパ友づきあいに興味を持つようになった」「この地域に長く住み続けたいと思うようになった」であった。この因子は地域への主体的参加意識変容を表す因子と解釈する。(信頼性係数 $\alpha = .764$)

《表 5》因子分析の結果

		因子1	因子2
問11-6	近所づきあいは楽しいと感じるようになった	0.78	-0.06
問11-5	地域に子育てを助けてくれる人がいると思えるようになった	0.64	-0.02
問11-7	地域の行事やイベントに参加するようになった	0.63	0.03
問11-12	子育てでサークル活動やママ・パパ友づきあいに興味を持つようになった	0.55	0.10
問11-8	この地域に長く住み続けたいと思うようになった	0.53	-0.03
問11-14	働きたいと思うようになった	-0.01	0.57
問11-15	自分の働き方を考え直すようになった	0.02	0.57
因子抽出法: 主因子法		因子1	因子2
回転法: Kaiserの正規化を伴うプロマックス法		因子1	0.18
		因子2	-

因子分析によって抽出された“地域への主体的参加意識変容”因子を得点化した。この際、「変化」に関する因子であるため、「よくあてはまる」を5点、「あてはまる」を4点、「以前からそうだった」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「あてはまらない」を1点とした。こうして算出された“地域への主体的参加意識変容”因子5項目の合計点数を「地域への主体的参加意識変容得点」とした。また、この下位尺度得点に基づき、影響要因を探索的に検討するために、独立した尺度として以降の分析に使用した。

3. 地域への主体的参加意識の変容に影響を与える要因

3-1) 地域子育て支援施設の利用との関連

3-1) -1 施設の利用有無

地域子育て支援施設を「いくつか利用したことがある」群、「1つだけ利用したことがある」群、「利用したことがない」群の、地域への主体的参加意識得点の平均値の差を比較するために、被験者間分散分析を行った(表6)。分散分析の結果、3つの群の得点の平均値には0.1%水準で有意な差が見られた。Turkey法による多重比較の結果、「いくつか利用したことがある」群は「1つだけ利用したことがある」群と「利用したことがない」群より、地域への主体的参加意識変容得点の平均値が0.1%水準で有意に高かった。また、「1つだけ利用したことがある」群は、「利用したことがない」群より、地域への主体的参加意識変容得点の平均値が0.1%水準で有意に高かった。

《表 6》利用の有無別にみた地域への主体的参加意識の評価得点

	N	平均点	標準偏差
いくつか利用	1167	16.92	4.48
1つだけ利用	1323	15.61	4.52
利用なし	1068	14.73	4.63

F=66.33 df=2 p<.001

***p<.001, **p<.01, *p<.05

3-1) -2 施設の利用頻度

地域子育て支援施設を月にどの程度利用しているかについて、「20日以上」利用群、「10～19日」利用群、「5～9日」利用群、「4日以下」利用群の、地域への主体的参加意識得点の平均値の差を比較するために、被験者間分散分析を行った(表7)。分散分析の結果、4群の得点の平均値には0.1%水準で有意な差が見られた。Turkey法による多重比較の結果、「10～19日」利用群は、「4日以下」利用群より、地域への主体的参加意識変容得点の平均値が0.1%水準で有意に高かった。また、「5～9日」利用群は、「4日以下」群より、地域への主体的参加意識変容得点の平均値が0.1%水準で有意に高かった。「20日以上」利用群は、「10～19日」群よりも地域への主体的参加意識変容得点の平均値が低く、直線的でない関係がありうることも想定されるが、群の人数が少ないことによる誤差と判断する。

《表7》利用の頻度別にみた地域への主体的参加意識変容の評価得点

	N	平均点	標準偏差
20日以上	46	17.02	4.88
10～19日	146	17.53	4.04
5～9日	399	17.00	4.56
4日以下	1881	15.93	4.54

F=11.10 df=3 p<.001
 ***p<.001, **p<.01, *p<.05

3-1) -3 施設の利用目的

地域子育て支援施設の利用目的について、複数回答で尋ねたところ、「子どもを遊ばせる(95.7%)」が最も多く、「子育ての情報を得る(40.2%)」「イベントや講座に参加する(32.0%)」が続いた(表8)。

地域子育て支援施設の利用目的が少なかった人と、利用目的が多岐にわたった人を分けるため、利用目的(「上記にあてはまるものがない」を除いた8項目)の回答について、項目を選択した場合を1点とし、合計点を求めた(0～8点)ところ、その平均点は2.32点であった。0～2点を「利用目的少群」、3～8点を「利用目的多群」とし、地域への主体的参加意識変容得点の平均値の差を求めたところ、利用目的多群は利用目的少群より、地域への主体的参加意識変容得点の平均値の差が0.1%水準で有意に高かった。(表9)。

《表8》地域子育て支援施設の利用目的(複数回答)

設問	設問内容	N	%
問5-1	子どもを遊ばせる	2426	95.7
問5-3	子育ての情報を得る	1018	40.2
問5-2	イベントや講座に参加する	812	32.0
問5-5	知り合った友人に子どもや自分のことを話す	644	25.4
問5-4	スタッフに子どもや自分のことを話す	539	21.3
問5-7	ほっとする、ゆったりする	359	14.2
問5-6	仲間の活動に参加する	63	2.5
問5-8	拠点や広場の手伝いをする	22	0.9
問5-9	上記にあてはまるものがない	12	0.5
回答者数(%ベース)		2535	100.0

《表 9》利用目的の多少と地域への主体的参加意識変容の評価得点

	N	平均点	標準偏差
利用目的多群	878	17.75	4.07
利用目的少群	1617	15.39	4.58

t=-12.73 df=2493 p<.001
***p<.001, **p<.01, *p<.05

3-1) - 4 施設の利用による親の心境の変化

地域子育て支援施設の利用後の回答者の心境の変化を複数回答で尋ねた結果を表 10 に示す。

《表 10》地域子育て支援施設を利用して感じたことや変わったこと（複数回答）

設問	設問内容	N	%
問6-2	他の親子に声をかけるようになった	807	31.8
問6-1	子育ての悩みや不安を話せるようになった	763	30.1
問6-4	子育てについて心の負担が軽くなった	637	25.1
問6-7	自分の友達ができた	615	24.3
問6-3	他の子どもの成長も嬉しいと感じるようになった	523	20.6
問6-6	自分なりに子育てを頑張っていると思えるようになった	507	20.0
問6-5	子どもと一緒に暮らす生活リズムが整った	387	15.3
問6-9	友人を広場や地域のイベントに誘うようになった	314	12.4
問6-10	自分のこれからについて考えるきっかけを得ることができた	208	8.2
問6-8	もう1人子どもを産んでもいいなと感じた	125	4.9
問6-11	その他	239	9.4
問6-12	感じたことはなかった	435	17.2
	回答者数(%ベース)	2535	100.0

地域子育て支援施設の利用を通して多くの変化を感じていた人とそうではなかった人を分けるため、利用を通して感じたことや変わったこと（「その他」「感じたことはなかった」を除いた 10 項目）の回答について、項目を選択した場合を 1 点とし、合計点を求めた（0～10 点）ところ、その平均点は 1.92 点であった。0～2 点を「利用による変化少群」、3～10 点を「利用による変化多群」とし、地域への主体的参加意識得点の平均値の差を求めたところ、利用による変化多群は利用による変化少群より、地域への主体的参加意識変容得点の平均値の差が 0.1% 水準で有意に高かった（表 11）。

《表 11》利用による心境変化の多少と地域への主体的参加意識変容の評価得点

	N	平均点	標準偏差
利用による変化多群	698	18.48	3.90
利用による変化少群	1796	15.34	4.48

t=-16.31 df=2492 p<.001
***p<.001, **p<.01, *p<.05

3-2) 親の属性との関連

3-2) - 1 回答者（親）の年齢

回答者の年齢による地域への主体的参加意識変容得点の平均値の差を比較するために、被験者間分散分析を行った（表 12）。分散分析の結果、7 カテゴリーの得点には 0.1% 水準で有意な差が見

られた。Turkey法による多重比較の結果、「～24歳」群の平均値は、「30～34歳」群、「35～39歳」群より、5%水準で有意に低く、「40～44歳」群より、1%水準で有意に低かった。また、「25～29歳」群の平均値は、「30～34歳」群より1%水準で有意に低く、「35～39歳」群、「40～44歳」群より、0.1%水準で有意に低かった。

《表12》親の年齢と地域への主体的参加意識変容の評価得点

	N	平均点	標準偏差
～24歳	58	14.17	4.56
25～29歳	319	14.73	4.92
30～34歳	1207	15.51	4.72
35～39歳	1392	15.75	4.59
40～44歳	761	15.87	4.55
45歳～49歳	82	15.01	4.54
50歳～	5	14.14	4.97

F=5.898 df=6 p<.001

***p<.001, **p<.01, *p<.05

3-2) -2 母親の就労状況

母親の就労状況による地域への主体的参加意識変容得点の平均値の差を比較するために、「就労中（週40時間以上）」群、「就労中（週40時間未満）」群、「未就労」群、「求職活動中」群、「不在」群の5つの被験者間分散分析を行った（表10）。分散分析の結果、5カテゴリの得点には0.1%水準で有意な差が見られた。Turkey法による多重比較の結果、「未就労」群の平均値は「就労中（週40時間以上）」群、「就労中（週40時間未満）」群より0.1%水準で有意に高く、「求職活動中」群より1%水準で有意に高かった。

(*本調査では、現在育児休業中の人について「就労中（週40時間以上）」「就労中（週40時間未満）」のいずれかに回答するよう注意書きを記載したが、その他の欄に「育休中」と記載している人が48名いた。参考値として「その他」「育休中」それぞれの平均点・標準偏差を表13中に記載した。)

《表13》母親の就労状況と地域への主体的参加意識変容の評価得点

	N	平均点	標準偏差
就労中(W40以上)	897	14.91	4.74
就労中(W40未満)	1006	15.33	4.61
未就労	1782	16.02	4.59
求職活動中	60	14.28	4.93
不在	7	16.43	4.72
その他	37	14.46	4.94
* 育休中	48	16.90	4.57

F=8.012 df=6 p<.001

***p<.001, **p<.01, *p<.05

3-2) - 3 回答者（親）の育児休業取得後の感情

育児休業については、「期限いっぱいでもった」人が21.2%、「部分的だが取った」人が18.1%であった。育児休業取得者（N=1555）に対して、育児休業取得後の感情を複数回答で尋ねた結果を表14に示す。

《表 14》育児休業後の自身の気持ち（複数回答）

設問	ポジ/ネガ	設問内容	N	%
問10-3	(ポジ)	子どもとの時間を楽しむことができた	1043	67.1
問10-7	(ネガ)	復帰後の仕事のことが気になった	619	39.8
問10-6	(ネガ)	もう少し長く休みたかった	565	36.3
問10-1	(ポジ)	休むことができた	526	33.8
問10-2	(ネガ)	保育園等の預け先探しに追われていて大変だった	399	25.7
問10-4	(ネガ)	新たな子育て仲間、友人関係を得るまでにはいかなかった	307	19.7
問10-5	(ネガ)	新たな近所付き合いの関係を得るまでにはいかなかった	280	18.0
問10-8	-	早く復帰したかった	126	8.1
問10-9	-	あてはまるものはない	37	2.4
回答者数(%ベース)			1555	100.0

育児休業（以下、育休）を取得した人の育休後の親自身の感情に関する8項目のうち「休むことができた」「子どもとの時間を楽しむことができた」を「育休後ポジティブ感情」とし、その合成得点を育休後ポジティブ感情得点と名付けた。また、「保育園等の預け先探しに追われていて大変だった」「新たな子育て仲間、友人関係を得るまでにはいかなかった」「新たな近所付き合いの関係を得るまでにはいかなかった」「もう少し長く休みたかった」「復帰後の仕事のことが気になった」を「育休後ネガティブ感情」とし、その合成得点を「育休後ネガティブ感情得点」と名付けた。育休後ポジティブ感情得点と、育休後ネガティブ感情得点それぞれについて、地域への主体的参加意識変容得点との相関を調べたところ、育休後ポジティブ得点と地域への主体的参加意識変容得点の間には非常に弱い正の相関がありそうであると言えた ($r=.176, p<.001$)。また、育休後ネガティブ感情得点と地域への主体的参加意識変容得点の間には弱い負の相関が認められた ($r=-.217, p<.001$)。

V. 考察

本調査の結果、因子分析により“親の地域への主体的参加意識変容”に関する因子が見出され、子育てを通じた親の意識変容には、地域に対する主体的参加意識がありうることが示唆された。また、親の地域への主体的参加意識変容に影響を与える要因として、地域子育て支援施設の利用や、母親の就労状況・育児休業取得が影響を与えている可能性が示唆された。地域子育て支援施設利用の有無だけではなく、利用頻度や利用目的、利用後の気持ちの変化など、利用状況による差が見られたことは、注目すべき点であった。

1. 利用施設数、利用頻度、利用目的との関連

地域子育て支援施設利用者のうちの約75%が月4日以下の利用であった中で、残りの約25%、月5日以上の利用があった人のほうが、地域に対する主体的参加意識の変容が大きかった。同様

に、地域子育て支援施設の利用目的が多岐に渡った人のほうが、利用目的が少ない人よりも地域への主体的参加意識の変容が大きかった。

地域子育て支援施設において、「子どもを遊ばせる（*利用者の9割以上が利用目的の一つと回答）」という目的のみで継続的に通い続ける人は少ないと思われる。常設である地域子育て支援施設は、一度限りのイベントとは異なり継続的な関係が生じる場であるため、何度か足を運ぶ中で、必然的に前にも会ったスタッフや他の親子と出会うことになる。初めは大勢の中の一人であった見知らぬ相手が、顔を覚え、名前を覚え、子どもの事や自分の事を話す相手になっていく。初めは、きっかけになりやすい「子どもを遊ばせる」「子育ての情報を得る」「イベントや講座に参加する」といった目的があったからこそ利用した（人によってはそうした目的がないと利用しづらかった）場が、スタッフや他の親子と話すことや、手伝いをするを目的に訪れる場になる。親子一組、単独で過ごしていた場が、主体的に他者と関わろうと思える場になるかどうかは大きな変化である。このことは、親子にとって地域子育て支援施設が、相互交流を求める居場所になっていった可能性を示唆する。

地域子育て支援施設というコミュニティに頻度高く足を踏み入れ、そこに居場所を感じることでできた人ほど、同じ地域の中でまた別のコミュニティに足を踏み入れ、繋がっていけるのかもしれない。

また、いくつかの地域子育て支援施設を利用していた人は、1つだけ利用していた人よりも地域への主体的参加意識変容が大きかった。

居住地域により、子育て家庭が気軽に足を運べる施設の数には差があるものの、様々な場に足を運ぶことは、それぞれの場でスタッフや他の親子との交流を深める、すなわち、前述の経験が複数回繰り返されることになる。こうした経験の積み重ねが、地域の別のコミュニティに足を踏み入れるハードルを下げ、地域と繋がるための助走期間になっているのかもしれない。

2. 施設の利用後の心境変化との関連

地域子育て支援施設の利用を通して多くの心境の変化を感じている人ほど、地域への主体的参加意識変容が大きかった。これは、更なる地域との繋がりへの動機づけと捉えることができるだろう。ポジティブな心境変化が起きたからこそ、その行動が自分にとって大事なものと認知され、更に新たな地域との繋がりへと動機づけられると思われる。

地域で暮らす人との出会いにおいては、必ずしも地域子育て支援施設のように、そのコミュニティについて誰かが説明してくれたり、参加するためのきっかけが用意されていたりするわけではない。そうした中でも、地域子育て支援施設の利用を通じたポジティブな心境変化が動機づけとなり、施設の利用を通して得た関係性（スタッフから情報を得る、施設で出会った友人と一緒に地域のイベントに参加する等）を用いて、新たなコミュニティに入っていきけるのかもしれない。

一方で分析の結果、地域への主体的参加意識変容が小さい属性も明らかになった。

3. 親の年齢との関連

若年（30歳未満）親の地域への主体的参加意識変容は、30歳～45歳のそれよりも小さかった。

厚生労働省の人口動態統計によれば、母親の第一子出産年齢は、A市のある県ではH28年に31.5歳（全国平均30.7歳）となっている。本調査においても多かった30代の母親と比較し若年や高齢の母親は少数派であり、施設を利用する中でも、関係を深めやすい同世代の親と出会うのかもしれない。年齢を重ねることによる加齢効果が生じると思われる高齢親とは異なり、若年親は地域への主体的参加意識変容が小さいのかもしれない。

4. 母親の就業の有無との関連

母親の就業別にみると、「就労中（週40時間以上）」「就労中（週40時間未満）」は、「未就労」よりも、地域への主体的参加意識変容が小さかった。これについては、親が地域と繋がる「場」だけではなく、「期間（時間）」も必要であることが示唆される。育児介護休業法（H29年改正）により、現在最大で2年間の育児休業（以下、育休）取得が法的に認められているが、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2017）によれば、育休取得者のうちの約7割の親が、子が1歳6ヶ月までには復職をしている。現在就労中の親の中には育休から復帰している人も数多くいると想定されるが、短い育休期間の間に、地域子育て支援施設を頻度高く利用したり、その後に地域との繋がりを数多く持つことができているのかもしれない。育休後にネガティブな感情が高いほど地域への主体的参加意識変容が少ないことも示唆されており、育休中も育休後も、地域子育て支援施設を入口とした地域との接点が途切れないことが大事であろう。育休取得した親が職場復帰する際にも、「また戻って来られる居場所」として、地域子育て支援施設がオープンな状態であることが望ましい。また、地域との繋がりを必要とする親子が、各々にとって居心地が良い地域のコミュニティに繋がりがやすくなるよう、地域子育て支援施設の他、保育園や幼稚園、小学校等、様々なコミュニティが地域包括の目線を合わせ、連携していくことが望まれる。

VI. 今後の課題

本調査の結果から、親の地域への主体的参加意識変容といった発達の変化がありうることと、それに関わる要因が僅かではあるが見えてきた。今後は以下2点のような点からの詳細分析も期待されるであろう。

第一に、親の地域に対する主体的参加意識の変容に関するプロセス分析がある。仮に、地域子育て支援施設における利用目的の「子どもを遊ばせる」「子育ての情報を得る」「イベントや講座に参加する」が、そこを「居場所」と感じるまでのプロセスの最初の段階だと捉えれば、地域のイベント参加（「地域の行事やイベントに参加するようになった」）も地域社会への参加における最初の段階であるのかもしれない。地域子育て支援施設の利用目的や心境の変化から、地域子育て支援施設に繋がるプロセスを探るとともに、地域への主体的参加意識の変容のプロセスについても丁寧な分析が望まれる。

第二に、学童期以降の子どもを育てる親を対象とした同様の分析がある。本調査では3歳児健診受診家庭を対象としたが、将来的な地域活動の担い手を想定し、地域への主体的参加意識の継次的な変化を確認するのであれば、子どもが学童期以降の親の地域への主体的な参加意識の変容についても検討がなされる必要がある。

VII. 参考文献

- ・ Erikson, E.H. 1950 *Childhood and Society*, NY; W.W. Norton & Company, 231 (エリクソン E.H. 仁科弥生訳 1977 幼児期と社会1 みすず書房)
- ・ 岡本祐子 1997 中年からのアイデンティティ発達の心理学：成人期・老年期の心の発達とともに生きることの意味 京都：ナカニシヤ出版
- ・ 加藤道代 2010 子育て経験を持つ成人女性による一時預かり行動—支援することによる発達— 東北大学大学院教育学研究科教育年報 58-2, 153-167
- ・ 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業」「利用者支援事業」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html
- ・ 厚生労働省 2011 平成 21 年度全国家庭調査結果の概要 (II -1 未就学児童の状況)
- ・ 子育て期エンパワメント研究会報告 2016 エンパワメントにつながる子育て支援労働を考える～子育て支援の活動形態や働き方に関する調査最終報告書～ 生協総研レポート NO.80
- ・ 子育てひろば全国連絡協議会 2015 地域子育て支援拠点事業に関する調査
- ・ 坂本純子, 伊藤篤, 岡本聡子, 奥山千鶴子, 倉石哲也, 鶴宏史, 中条美奈子 2018 地域子育て支援拠点の寄り添い型支援が親の成長を促すプロセス分析と支援者の役割に関する調査研究, 子育てひろば全国連絡協議会 平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業
- ・ 西田裕子 2000 成人女性の多様なライフスタイルと心理的 Well-being に関する研究 教育心理学研究 48, 433-443
- ・ 丸島令子 2005 世代性尺度の作成 世代性の関心と行動モデルの測定 心理臨床学研究 23-4, 422-433
- ・ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2017 育児と仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査 (厚生労働省委託事業)